

NMO OfficeLetter

城陽市が緊急財政対策を開始

以前から財政難に陥っている京都府城陽市が4月から緊急財政対策の多くの施策を実施することになった。新名神高速道路開通遅れ、物価高など、当初の想定外の事態が頻出し、9月の市長選挙で選出された村田市長が、このままでは2026年度に2つの基金を使い果たし、今後5年間で約60億円の財源が不足すると発表した。人件費を含め、固定費負担が重たく、経費だけで大きな予算を計上せざるを得ない。このままでは城陽市が緊縮する事態になりかねないが、それも現状やむを得ないと受け入れざるを得ない事態だ。



＜解説＞もともと城陽市は、財政基盤が脆弱だ。近隣の市町村に比較し、立地する企業数が少なく、法人税や固定資産税



の収入が少ない。自前の財源は4割以下だ。収入に対する支出の割合は99.9%になる。市内を通る新名神高速道路は、当初2023年度に開通の予定だった。開通に合わせて、多くの企業の進出を見込み、財政危機を乗り切る計画だった。ところが、その新名神高速道路の開通が数度にわたり延期される。インターチェンジに近い地区には、京都府内最大の大型アウトレットが開業を予定されていた。また、青谷地区に次世代物流拠点

が開業を予定していたが、先行きが不透明になりつつある。これら一連の企業進出を前提に、駅周辺の再開発などを先行投資で行ったため、基金を取り崩し、市債の発行額が増える一方になった。新名神の遅れ、人件費と物価高、社会保障費の増加、先行投資事業の借入金の返済の四重苦がのしかかる。対策としてスポーツ施設の利用料金の値上げ、市職員の給与の一部カット、各部局単位で補助金の一律10%カットを要請した。また、廃止や凍結になる事業が83事業になるという。職員組合からはカット



の期間が見えないと不満も出ている。公共施設の利用状況の見直しなど、抜本的な改革が避けられない。公共施設は老朽化も進み、建て替えの是非が議論される施設も今後増えてくる。京都南部に住宅地と工業団地が併設され、京都までの通勤が30分圏内ではあるが、今後の財政健全化の目途が立たない。以前議論された近隣の、宇治市、城陽市、久御山町の合併は流れ、それぞれ単独での生き残りを模索している。このような財政難に遭遇する自治体が今後多く発生するはずだ。人口減少、少子高齢化、公共インフラの老朽化など、待たなしの案件が多く待ち受ける。